



立教大学  
RIKKYO UNIVERSITY

# 2025



## Graduate School of Law and Politics 法学研究科 法学政治学専攻



● 専攻のポイント ▶▶▶

修了後の進路に合わせて選べる2コース制

2018年度より、「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コースがスタートしました。

「アカデミック・コース」は、専門分野の高度な研究能力を養い、学術的な修士論文を執筆し、さらに博士後期課程に進学して法学・政治学の研究者を目指す人たちを受け入れます。

「プロフェッショナル・コース」では、法学や政治学の専門性の高い授業と指導を基礎にリサーチ・ペーパーを執筆し、公務員、司法書士など法律関係士業、企業の法務部門、行政機関等の研究所、NGO・NPOなどで働くことを目標とする人たちや、退職後の第二のキャリアを目指してブラッシュアップしたい人などへの教育を提供します。

「特論」と「研究」の2タイプの授業

2コース制の導入に伴い、主として「アカデミック・コース」向けの授業である「研究」系科目と、主として「プロフェッショナル・コース」向けの授業である「特論」系科目がほぼ同数開講されます。それぞれのコースの学生は「研究」、「特論」いずれをも履修することができますが、「研究」は、特に研究者を目指す人の修士論文執筆に有益な授業で、「プロフェッショナル・コース」のリサーチ・ペーパー執筆にも役立ちます。「特論」は法学部の授業をさらに進めたアドバンスト科目で、高度専門職業人を目指す人や専門分野を体系的に学び直したい人に特に有益な授業です。

複数教員による指導体制の充実

本専攻では、法学・政治学の高度の専門教育を行うだけではなく、複雑な社会現象を的確に把握・分析しうる複眼的知識を修得してもらうことをめざしています。そのために、それぞれの大学院生に正・副2名の指導教授について、論文作成をはじめとする研究指導を多角的に行う体制を整えています。また、「総合演習」や「判例研究」では、各自の研究テーマについてプレゼンテーションを行い、これに対して、正・副の指導教授だけではなく、多くの他の教員から多角的なアドバイスを受けることができます。このような指導体制によって、大学院生の多様な知的関心に対して、他の学問分野にまたがる学際的な研究や新しいイシューに関する総合的な研究についても、的確に支援できる環境を準備しています。

● 在学生からのメッセージ ▶▶▶

A.Y

(博士課程後期課程1年)

東海地方にある地方自治体職員として勤務しつつ、研究を深めたいという理由のほか、定年後の人生をより充実したものとするため、博士号の取得を目指し、進学を決意しました。

履修にあたっては、職務上の制約はありますが、最大限の配慮を受けることが出来ております。特に研究の時間には、勤務時間外を充てていることから、受講時間についても、正・副指導教授や他の先生方から理解を得つつ学ぶことができています。大学職員の方々からも、親身な助言を受けております。

一流の教授陣を擁し、学生の多種多様な状況に寄り添う姿勢が認められる本学法学研究科は、学ぶ意欲のある社会人にとっても魅力ある学舎です。

O.T

(博士課程前期課程2年、プロフェッショナル・コース)

私は行政活動の仕組みをより深く理解し、国民と行政庁とのかけ橋という行政書士の道に進みたいと考え進学しました。私は一年間社会人を経験していました。仕事しながら行政書士の試験を勉強する中、将来の進む道を決め、法学研究科に進学することを決意しました。専攻の科目を学ぶと同時に、興味関心がある講義も履修することができ、広い視野で学びを深めることができます。

大学院一年生のために判例研究等、基礎を固めると同時に、少人数講義で院生が主体的に教授と議論することが出来ます。講義に関係する議論だけではなく、資格の問題から生活面まで広い観点での指導を頂ける点が魅力だと思っています。

Y.H

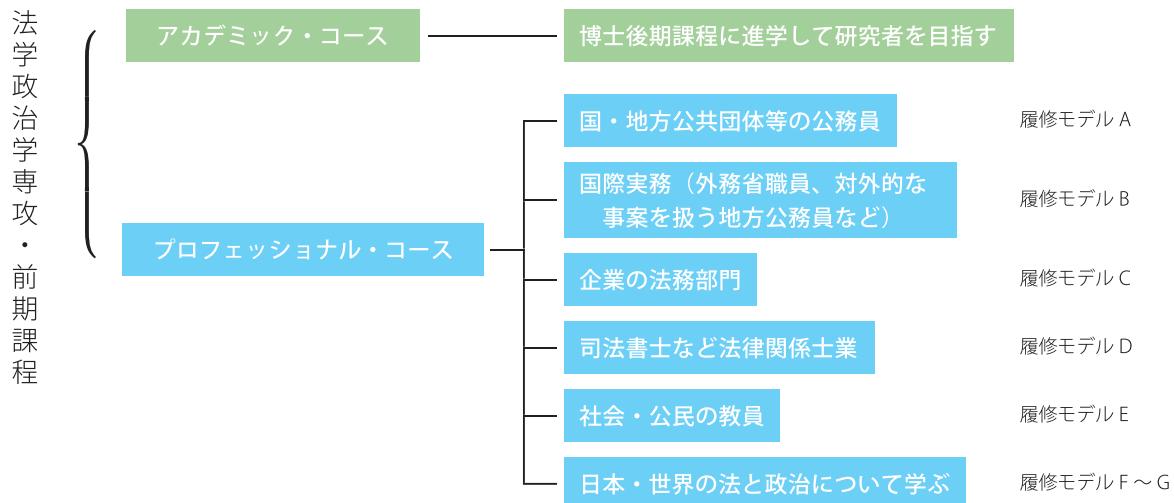
(博士課程前期課程1年、アカデミックコース)

私は欧州政治思想史の分野に関心があり、とくに興味を惹かれた思想家について専門的に研究するために、大学院に進学しました。

大学院においては、自らの研究分野の第一人者である正・副指導教授よりきめ細かい御指導をいただくことができます。また、自らの専門を含むさまざまな分野について、卓越した先生方の下、少人数で専門的に探究してゆく大学院の諸科目は、学問的好奇心を大いに刺激するものです。講義や総合演習を通じた、他分野の先生方や院生との議論は、時として研究に思いがけない示唆を与えてくれます。

自らの問題意識を徹底的に追求できる大学院は、学問への意欲と研究したいテーマがある者には理想的な場です。

## ● 履修モデルの案内 ▶▶▶



### ◆ 前期課程授業科目／単位

必修科目		【キャリア履修モデル】	
特別研究指導A1・A2・B1・B2 … 各2単位		A. 公共政策（17科目）	
選択必修科目		B. 国際実務（14科目）	
[法学系]		C. 企業法務（14科目）	
英米法研究	2単位	民法特論 A	民法特論 A
英米法特論	2単位	民法特論 B	民法特論 B
法哲学研究	2単位	民法特論 C	民法特論 C
法哲学特論	2単位	刑法特論	刑法特論
国際取引法研究	2単位	国際法特論	国際法特論
国際取引法特論	2単位	国際経済法特論	国際経済法特論
国際法研究	2単位	労働法特論	労働法特論
国際法特論	2単位	行政法特論	行政法特論
国際経済法研究	2単位	環境法特論	環境法特論
国際経済法特論	2単位	政治学特論	政治学特論
民法研究A・B	各2単位	政治過程特論	政治過程特論
民法特論A・B・C	各2単位	日本政治史特論	日本政治史特論
商法研究	2単位	国際政治特論	国際政治特論
商法特論	2単位	行政学特論	行政学特論
民事訴訟法研究	2単位	公共政策特論	公共政策特論
民事訴訟法特論	2単位	地方自治特論	地方自治特論
知的財産法研究	2単位		
知的財産法特論	2単位		
労働法研究	2単位		
労働法特論	2単位		
国際私法研究	2単位		
国際私法特論	2単位		
刑法研究	2単位		
刑法特論	2単位		
刑事訴訟法研究	2単位		
刑事訴訟法特論	2単位		
憲法研究	2単位		
憲法特論	2単位		
行政法研究	2単位		
行政法特論	2単位		
経済法研究	2単位		
経済法特論	2単位		
法社会学研究	2単位		
法社会学特論	2単位		
環境法研究	2単位		
環境法特論	2単位		
租税法研究	2単位		
租税法特論	2単位		
判例研究	2単位		
法学総合演習(1)・(2)	各1単位		
法学研究基礎	2単位		
法学政治学特別リサーチ	2単位		
[リサーチ系]		D. 土業・司法関係機関職員（10科目）	
統計学特論	2単位	民法特論 A	民法特論 A
社会調査特論	2単位	民法特論 B	民法特論 B
修了に必要な単位		民法特論 C	民法特論 C
必修科目		国際経済法特論	国際経済法特論
特別研究指導A1・A2・B1・B2	各2単位	国際取引法特論	国際取引法特論
選択必修科目		国際私法特論	国際私法特論
本専攻から	12単位	租税法特論	租税法特論
選択科目		刑法特論	刑法特論
以下のうちから	10単位	労働法特論	労働法特論
本専攻		商法特論	商法特論
他研究科（4単位まで）		民事訴訟法特論	民事訴訟法特論
単位互換協定校（8単位まで）		知的財産法特論	知的財産法特論
法学部科目（4単位まで）		経済法特論	経済法特論
他大学大学院入学前単位認定科目（10単位まで）		法社会学特論	法社会学特論
合計			
30単位以上			

# 入学試験

- 博士課程前期課程の入学試験は、「アカデミック・コース」、「プロフェッショナル・コース」とともに、一般入学試験、社会人入学試験、外国人入学試験の3つに区分して実施します。
- 「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」は併願することができます。

## ● 試験日程 ▶▶▶

### 【2024年秋季実施分（2025年度入試）】

課程	専攻（コース）	募集人員	区分	受験資格審査 受付期間	出願受付期間	筆記試験 (アカデミック)※	第1次選考 合格発表	第2次選考 (口頭試問)※	第2次選考 合格発表				
前期	法学政治学 (アカデミック)	20名	一般	7月17日(水) ～7月19日(金) (社会人・外国人 区分のみ)	8月19日(月) ～8月23日(金)	9月21日 (土)	9月26日 (木)	9月28日 (土)	10月15日 (火)				
			社会人										
			外国人										
	法学政治学 (プロフェッショナル)		一般			—							
			社会人										
			外国人										

※ 第1次選考の方法は、コースによって異なります。「アカデミック・コース」では筆記試験、「プロフェッショナル・コース」では書類選考を実施します。詳細は入試要項をご確認ください。

### 【2025年春季実施分】

2025年春季実施分の入試日程については、10月下旬公開予定の入試要項をご確認ください。

## ● 選考方法 ▶▶▶

課程	専攻（コース）	募集人数	区分	試験科目 (筆記試験・書類審査・口頭試問)	備考	
前期	法学政治学 (アカデミック)	20名	一般 *1	・外国語(英・独・仏から1科目選択) ・専門科目(*3から専攻予定科目を含む2科目選択) ・口頭試問 *4	*1 本学法学部を2021年9月から2025年3月まで卒業または卒業見込みの者には、外国語および専門科目の免除制度がある。ただし、専攻予定科目が国際法・法社会学・英米法・ドイツ法・フランス法の場合は、外国语についての免除制度は適用されない。	
			社会人 *2	・専門科目(*3から専攻予定科目を含む2科目選択) ・口頭試問 *4	*2 外国語は課さない。ただし、専攻予定科目が国際法・法社会学・英米法・ドイツ法・フランス法の場合は、外国语(英・独・仏から1科目選択)を課す。	
			外国人 *2	・専門科目(*3から専攻予定科目1科目選択) ・口頭試問 *4	*3 憲法・民法・刑法・商法・行政法・民事訴訟法・刑事訴訟法・倒産法・租税法・経済法・労働法・知的財産法・国際法・国際私法・法社会学・国際経済法・法社会学・英米法・ドイツ法・フランス法・法哲学・現代政治理論・アメリカ政治論・アジア政治論・日本政治史・日本政治思想史・欧洲政治思想史・国際政治・ヨーロッパ政治論・行政学・政治過程論。	
	法学政治学 (プロフェッショナル)		一般	・書類審査 ・口頭試問 *5	*4 事前の筆記試験により、対象者を限定する。	
			社会人	・書類審査 ・口頭試問 *5	*5 事前の書類審査により、対象者を限定する。	
			外国人	・書類審査 ・口頭試問 *5		

### 入試要項・問い合わせ窓口

- 2025年度入試要項（2024年秋季実施分）は、下記のURLからアクセスできます。  
<https://guidelines.rikkyo.ac.jp/daigakuin2025/>

- 出願資格等については、下記までお問い合わせください。

立教大学 学部事務2課（法学部・法学研究科担当） hou-admission@rikkyo.ac.jp